

港労研通信

第23号2025年3月31日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年3月1～31日

3/4 第1回合同中闘(第1回中闘/第7回中執) FAX第67号
▶第2回中央港湾団交に臨む基本姿勢▶決起集会を呼び掛け

3/5～6 25春闘中央行動(行政交渉)▶国交省、厚労省、
経産省(荷主・ユーザー申入れ)日本貿易会、外船協
3/6 25春闘中央行動(丸の内デモ)▶地区代表と東京、川
崎、横浜の仲間、千代田区労協の参加で180余名の参加で
丸の内仲通りを「ユーザーは巨大な利益を港湾に還元せ
よ!」「港湾を兵站基地にするな!」とアピールした。



3/6 3.6中央総決起行動(全労連・国民秋闘共闘)が日比
谷野音で開催され、竹内委員長が連帯挨拶を行う。

3/11 第2回中央闘争委員会(第8回中執会議)FAX第69号
＜報告事項＞▶25春闘中央行動の取組み▶団交と並行して
専門委員会の取組み＜検討事項＞▶第2回団交に臨む姿勢
の確認▶3月17日決起集会(リモート)の呼び掛け▶その他

3/11 第2回中央港湾団交 FAX第70号参照

▶回答になっていない!として「行動の自由の留保」を表
明、次回団交で誠意ある回答がない場合、大きな行動に
移らざるを得ないことを付言し、団交を終えた。

3/12 安定協会理事会・評議員会/日港福会館理事会

3/13 新橋宣伝

3/13 地区事務局長会議 FAX第73号

3/17 第1回戦術委員会(第8回常任中執)

3/17 セミナー実行委員会

3/17 25港湾春闘勝利決起集会(リモート)▶15地区、76の
拠点(約200人規模)からアクセスがあった。

3/18 第2回合同中闘(第9回中執)FAX第72号参照

＜報告事項＞▶地区事務局長会議▶港運労政懇話会▶ITF港
湾部会・公正慣行委員会への参加＜検討事項＞▶第3回中
央港湾団交に臨む基本的姿勢と今後の取組みについて

3/19 教宣委員会

3/19 川港労協春闘討論集会・学習会

3/24 第2回戦術委員会(第9回常任中執)

3/24 国交省折衝

3/25 第3回合同中闘(第10回中執/第4回中闘)＜報告事項
＞▶3.17決起集会(リモート)について＜検討事項＞▶国交
省との協議/適正料金、内航フィーダー、基金の増額、石
炭問題等▶第3回中央港湾団交に臨む姿勢について

3/25 第3回中央港湾団交でスト通告 FAX第75号参照

▶組合側は「回答になっていない」とし、交渉促進を図る



ため3月30日の始業
時～3月31日の始業
時まで24時間のスト
通告を行った。

3/26 日港協行政訴
訟、東京地裁進行協
議▶日港協が中労委

命令(産別最賃の団体交渉拒否は不当労働行為)に不服と
して行政訴訟を行った裁判で、3月26日開催された進行協
議で、次回進行協議を5月16日10時に開催することが確認
された。

3/26 25港湾春闘勝利決起集会(リモート)FAX第79号参照

▶30～31日24時間ストライキを前に総決起集会(リモート)



を開催し、106拠
点(300名規模)で
アクセスがあり、
全国で意思統一
を行った。▶YouT
ubeで視聴出来ま
す。https://you
tu.be/4nPlsYGyP
nI?t=102

3/30～31 25港湾春闘/24スト(港湾情報/3)FAX第83号

▶北海道港湾/各職場単位で抗議集会、総勢280名が参加、
就労拒否・荷役阻止、内航船1隻、コンテナ船2隻。

▶日本海地区港湾/各職場単位で抗議集会、830余名参加。

▶東京港湾/港内のパトロールを実施。▶川港労協/2班に分
かれて30日と31日早朝パトロール実施。▶全横浜港湾/ス
トライキ行動アピール集会、港内のパトロールを実施。

▶神戸港湾/意思統一後にパトロールを実施。▶四国港湾/
三島川之江港でコンテナ船の作業を中止させた。各県の
指定港と三島川之江港のパトロールを実施。▶鹿児島港湾
/意思統一後にパトロール行動を実施。

海運・港運事業関係等 3月1～31日

- 3/3 5日に「自動係留装置技術検討委」
導入ガイドラインを審議(MD)
- 3/4 横浜川崎国際港湾が経団連に加盟(MD)
港湾運営会社出は初めて
- 3/4 CMA-CGM24年度純利益57%増(MD・海事)
- 3/4 内航春闘、初交渉 期限内決着目指す(海事)
- 3/5 東京港・中央防波堤外側、都「課題はコストと労使
合意形成」Y3に遠隔操作RTG導入を想定(MD)
- 3/12 厚労省、港湾労働者の実労働時間が減少(MD)
- 3/12 港湾春闘、組合が「行動の自由留保」(MD)
- 3/12 賃上げ原資など適正な価格改定へ
日倉協、荷主向け協力依頼分を作成(MD)
- 3/13 北米東岸の労使交渉新協約に正式調印(MD)
- 3/14 港湾春闘、専業労組「行動の自由留保」(MD)
- 3/14 港湾労働者の離職率10%超える(MD)
- 3/17 全倉運、春闘賃上げ交渉スタート(MD)
一斉に要求書提出、5%以上の確保目指す
- 3/18 全国93港。1月の外貿コンテナ1.9%増(MD)
- 3/19 京浜3港ゲートオープン、中央労使継続了承(MD)
- 3/19 次回の中央港湾団交を控えて決起集会(MD)
- 3/21 港湾春闘、次回団交で行動通告も(MD)
- 3/25 港湾春闘、きょう第3回中央港湾団交(MD)
- 3/26 中央港湾団交決裂、30日の24hスト通告(MD)
突入は不可避、6年ぶりに実力行使
- 3/26 専業労組も30日始業時からスト通告(MD)
- 3/26 新戦略港湾政策進め方検討委
運営会社「経営は民間」の意見続出(MD)
- 3/27 全港湾、春闘回答の出足鈍く(MD)
- 3/28 港湾労組、週末のスト控えて決起集会(MD)
- 3/28 米関税の影響を危惧、日本出し2割減も(海事)

政治・経済・文化等 <2025年3月1～31日>

- 3/1 労政審、労基法解体を議論(赤旗)
- 3/1 3.1ビキニデー日本原水協全国集会/静岡県駿河区
「核抑止」論を打破しよう(赤旗)
- 3/1 帝国データバンク 3月食品値上げ2343品
前年の3倍コスト増止まらず(赤旗)
- 3/2 核廃絶の国民的合意を築こう 3.1ビキニデー(赤旗)
- 3/2 まさに「戦争準備」日米共同訓練(赤旗)
- 3/2 海自艦 台湾海峡を通過 単独で初(赤旗)
- 3/10 ドイツ11空港でスト、3400便欠航、51万人に影響
公共部門で労使交渉難航(日経)
- 3/10 実質賃金、1月1.8%減 物価高加速響く(日経)
- 3/13 大企業が春闘一斉回答、賃上げ平均微減(赤旗)
- 3/14 首相側10万円商品券配布、衆院1期生に会食で土産
首相自身に「政治とカネ」(東京)
- 3/15 首相10万円商品券配る/自民の金権体質底なし
公邸での会食前新人議員15人に(赤旗)
- 3/20 神戸港入港 米艦が申請 50年間で初(赤旗)
- 2/23 自衛隊統合作戦司令部 意思決定は日米共同(赤旗)

意見の敵基地攻撃 一元化

- 3/25 陸・海・空自 一元指揮 統合作戦司令部発足(東京)
- 3/25 米艦、神戸港入港 非核証明出さぬまま(赤旗)
- 3/26 統一教会に解散命令 東京地裁反社会的行為認定
(赤旗)
- 3/31 全国港湾・港運同盟24時間スト
「大幅賃上げを」港で荷役止める(赤旗・SG)
- 4/1 国内港湾6年ぶりスト、月曜寄港集中で混乱(海事)

全国港湾関係資料

<2025年3月1～31日>

1. 新聞図書関係**(1) 定期購読紙誌**

- ① 日本経済新聞(日経) ② しんぶん赤旗(赤旗)
③ 物流ニッポン(物流)

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
② マリタイムデリーニュース(MD)
③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◆「全国港湾」第384号 3月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

▶25港湾春闘 第2回中央港湾団交「回答に値しない」▶25
春闘中央行動開催！3月5～6日(行政交渉・ユーザー申入)

▶3月18日25港湾春闘勝利総決起集会を開催

◆「全国 検数労連」 第792号 3月14日

発行：全国検数労働組合連合

▶3月13日第4回検数労連25春闘交渉 25春闘は大幅賃上げ
による全体の底上げを！次回交渉(労組有額回答指定日)
に向けて、組合要求に沿った回答構築を求める！

◆「全国 検数労連」 第793号 3月17日

▶生活とくらしを守るための25春闘・反戦平和、検数労連
全国学習会▶戦後80年を迎えるなか17年ぶりに広島で開催
◆全国 検数労連 第794号 3月28日

▶3月27日第5回検数労連春闘交渉 回答指定日であった
が両協会から回答示されず▶組合は両協会の姿勢に抗議し
たうえで交渉促進をはかるべく休務権行使を通告！

◆「検定労連」 第191号 3月17日

発行：日本検定労働組合連合

▶2025春闘 全国港湾・検数労連に結集し 大幅賃上げで生
活向上と人材確保を目指そう

▶日本検定労働組合連合 第61回中央委員会

◆「全倉運」第1534号 3月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶各単組の2025春闘課題と抱負 ▶全倉運2025年春闘 各
単組委員長に聞きました ▶ベア獲得し生活水準向上を
賃金底上げと格差是正を目指す

◆「全倉運」第1535号 3月25日

▶ベア回答引き出しへ全力を ▶各単組で春闘要求を提出/
回答指定日3月26日/生活水準の維持・向上を図る

◆「日通労働」Vol. 2999 2025 March 発行：全日通
特集Ⅰ：2025年春闘方針など4つの議案を満場一致で可決
特集Ⅱ：歴史的な物価高騰を受けて切実な要求として賃
金引き上げを求める

◆「海員」2025年3月1日 3月号 通巻908号

発行：全日本海員組合 本部

特集：2025年度 労働協約改定闘争

海員トピックス：▶新造船・さんふらわあ かむい就航 ▶各自治体へ船員政策申入れ

◆「船員しんぶん」

発行：全日本海員組合

・第3079号 3月5日

▶2025海員春闘 組合員と家族の生活を守る 中央交渉スタート ▶物価上昇に負けないベースアップを目指す

・第3080号 3月15日

▶2025海員春闘 中央交渉 第2回日本カーフェリー交渉委員会 ▶物価高騰から家族を守るためのベースアップが必要

・第3081号 3月25日

▶大阪水上バス 水素燃料電池船 まほろば就航

◆「フェニックス」 第413号 2025年3月1日

発行：航空労組連絡会

▶生活守る賃上げ 運航支える人材確保 要求実現に向け交渉本格化 ▶第3四半期決算 好業績のANA・JAL

◆「Monthly Note」 発行：全労済協会

▶自然オギア被災者支援促進連絡会議シンポジウム開催報告 ▶シンクタンク事業の終了のご案内 ▶シンクタンク事業のあゆみ(前編)

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◆「港湾」Vol. 102 March 2025

発行：公益法人 日本港湾協会

▶巻頭言：中部圏の産業と生活を支える名古屋港・鎌田裕司

特集：様々なニーズに応える研究・技術開発

▶特別寄稿：港湾における技術開発体制の変遷と展望/小野 憲司 ▶我が国の科学技術・イノベーション政策の軌跡と今後の展望/戸辺 弘亮 ▶国土交通省における科学技術・イノベーション関連の取り組みについて/宮内 俊晴 ▶港湾分野における技術開発・新技術導入の促進に係る取り組み/須田 陽平

◆「港湾防災」 第723号 3月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

▶第39回経営トップセミナーの開催

▶第5回港湾荷役作業の労働災害の防止のための連絡会議開催

◆学習の友 3月号 2025.3.1 NO.859

発行：労働者学習協会

特集：すべての労働者の賃上げ 一非正規、女性の権利拡大

▶25春闘 すべての労働者の賃上げを一非正規労働者、女性労働者の大幅賃上げなしに終われない/黒澤 幸一

▶全労連・あらゆるハラスメント、差別の根絶キャンペーン/久後 健治

▶大企業の内部留保の社会的還元/小栗 宗資

◆「大原社会問題研究所雑誌」NO.797 2025.3

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：平塚らいてう関係資料

▶特集にあたって・榎 一江

▶現代個人アーカイブズの整理・公開方法に関する試論

一平塚らいてう関係資料の場合

・堀内 暢行

▶「平塚定二郎聞き書き」について

・北口 由望

▶女中を通して見出された女工労働環境問題・差波亜紀子

▶「我等の家」での消費組合運動と平塚らいてう一平塚らいてう関係資料・井上 直子

◆毎月勤労統計調査月報一全国調査一NO.911 2024年12月分(25年3月25日到着分)

24年(令和6年)12月分結果の概況

1. 賃金

24年12月の現金給与総額は規模5人以上で617,375円、前年同月比4.4%増(規模30人以上では741,317円、前年同月比4.9%増)となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は285,298円、前年同月比2.4%増(規模30人以上では前年同月比3.1%増)となった。また、所定内給与は265,046円、前年同月比2.6%増(同3.1%増)で、所定外給与(超過労働給与)は、20,252円、0.8%増(同2.1%増)、特別に支払われた給与は332,077円、6.2%増(同6.2%増)となった。

実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比0.3%減(規模30人以上では0.6%増)となった。

2. 労働時間

24年12月の総労働時間は規模5人以上で136.7時間、前年同月比1.1%減(30人以上では142.2時間、前年同月比1.0%減)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は126.6時間、同年同月比0.9%減(規模30人減以上では前年同月0.8%増)、所定外労働時間は10.1時間、2.8%減(同3.3%減)となった。

3. 常用雇用

24年12月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比0.9%増(30人以上では前年同月比1.1%増)、就業形態別にみると、一般労働者は3.1%増(同1.1%増)、パートタイム労働者は4.1%減(同1.2%増)となった。

◇毎月勤労統計調査月報一地方調査一NO.660 2024年7月、8月、9月分

(25年3月25日到着分)

統計表

(2024年7~9月)

第1表 都道府県、産業大分類・性別常用労働者1人平均月間現金給与額、

実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)

第2表 都道府県、産業大分類・性別常用労働者1人平均月間現金給与額、

実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)

第3表 都道府県、産業別常用労働者1人平均月間現金給与額、

実労働時間数及び出勤日数[一般労働者]

第4表 都道府県、産業別常用労働者1人平均月間現金給与額、

実労働時間数及び出勤日数[パートタイム労働者]